



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年1月31日

上場会社名 大正製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4535 URL <http://www.taisho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 上原 明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 坪井 正樹 (TEL) 03-3985-1111
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	207,728	2.4	40,292	37.8	43,622	42.3	25,946	64.5
22年3月期第3四半期	202,930	1.6	29,245	△10.0	30,649	△10.2	15,774	236.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	92	48	—	—
22年3月期第3四半期	55	00	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第3四半期	614,961	534,144	523,356	523,356	85.1	1,881	26	
22年3月期	606,443	527,760	517,550	517,550	85.3	1,816	68	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 523,356百万円 22年3月期 517,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	12	00	15	00
23年3月期	—	—	12	00	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	—	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	265,500	2.7	41,000	18.2	45,000	22.7	27,500	41.1	98	85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、添付資料5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	300,465,510株	22年3月期	300,465,510株
23年3月期3Q	22,271,096株	22年3月期	15,577,100株
23年3月期3Q	280,554,278株	22年3月期3Q	286,807,697株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

セルフメディケーション事業分野の中心を占めるOTC医薬品市場は、ドリンク剤、総合感冒薬などが堅調であったものの、前年度の新型インフルエンザ流行に伴う需要急増の反動で風邪予防関連商品が大きく落ち込んだことなどにより、引き続き低調に推移しました。

医薬事業分野につきましても、4月に実施された薬価改定の影響も大きく、依然として難しい事業環境にあります。

このような事業環境の中で、当社のセルフメディケーション事業部門は、第1類医薬品を中心とする情報提供を積極的に推進するとともに、価値訴求の徹底による店頭販促の強化とソリューション提案の充実に努め、市場性・成長性が見込める領域でのNo. 1ブランドの構築に取り組んでおります。また、医薬事業部門も、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発研究のスピードアップに努めております。

このような事業活動により、当第3四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、2,077億2千8百万円余（前年同四半期比+47億9千7百万円余、2.4%増—以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	1,311億円余	(+ 64億円余)	5.2%増)
内訳			
一般用医薬品等	1,197億円余	(+ 52億円余)	4.6%増)
特保・食品等	93 "	(+ 13 "	16.2%増)
その他	20 "	(△0.5 "	2.5%減)
医薬事業	765億円余	(△ 16億円余)	2.1%減)
内訳			
医療用医薬品	707億円余	(△ 1億円余)	0.2%減)
中間製品等	56 "	(△ 14 "	19.8%減)
工業所有権等使用料収益	1 "	(△ 1 "	51.9%減)

なお、連結子会社であるビオフェルミン製薬株式会社から売上高67億円余を、またアジアでのOTC事業を統括するシンガポール大正製薬株式会社及び大正製薬インドネシア株式会社（注）から売上高34億円余をそれぞれ連結売上高に取り込んでおります。

（注）平成21年10月にBristol-Myers Squibb Company（米国）より当事業を買収しております。

事業部門別の売り上げ状況は次の通りです。

<セルフメディケーション事業>

当第3四半期連結累計期間売上高(9ヶ月)は、1,311億円余(+64億円余、5.2%増)となりました。

ドリンク剤の「リポビタミンシリーズ」は、主力の「リポビタミンD」がほぼ横這いでしたが、生活者の低カロリー志向に対応した「リポビタミンファイン」、「リポビタミンハーフ」、「リポビタミンFB」が順調に拡大し、シリーズ全体では、585億円余(0.9%増)となりました。

風邪薬「バブロンシリーズ」は、主力の総合感冒薬は堅調に推移したものの、春先の少ない花粉飛散量による鼻炎関連の不振、前年度の新型インフルエンザ流行による風邪予防関連商品需要急増の反動が大きく、シリーズ全体では183億円余(1.2%減)と微減でした。

発毛剤「リアップシリーズ」は、市場では第1類医薬品が総じて苦戦する中、前年度に発売した「リアップX5」が引き続き好調で、116億円余(17.9%増)と増加しました。

その他のブランドでは、ミニドリンク剤の「ゼナシリーズ」は26億円余(2.4%減)、「胃腸薬シリーズ」は33億円余(1.9%減)、「コーラックシリーズ」は29億円余(1.4%減)と微減でしたが、発売50周年を迎えた「ナロンシリーズ」は36億円余(7.5%増)と増加しました。

特保・食品等の「リビタシリーズ」も、グルコケア粉末スティック等の粉末シリーズへの取組が奏功し、26億円余(13.9%増)と伸長しました。

なお、バイオフェルミン製薬株式会社からの売上高寄与額は41億円余、アジアOTC事業からの売上高寄与額は34億円余でした。

<医薬事業>

当第3四半期連結累計期間売上高(9ヶ月)は、765億円余(△16億円余、2.1%減)となりました。

昨年4月に実施された薬価改定の影響がある中、平成20年10月発売のβ-ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」は113億円余(37.9%増)、昨年1月に発売された細粒小児用が寄与したニューキノロン系抗菌薬「オゼックス」は30億円余(62.6%増)と、ともに順調に推移しました。

一方、主力品マクロライド系抗菌薬「クラリス」は販売量を増やしたものの166億円余(7.9%減)となったほか、末梢循環改善薬「パルクス」は78億円余(7.8%減)、キノロン系抗菌薬「ジェニナック」は32億円余(31.8%減)、非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム」は27億円余

(5.7%減)、注射用ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」は29億円余(14.7%減)、セフェム系抗菌薬「トミロン」は18億円余(4.8%減)とマイナスとなりました。

中間製品等の売上高は56億円余(19.8%減)となりました。

工業所有権等使用料収益は、1億円余(51.9%減)となりました。

なお、バイオフェルミン製薬株式会社からの売上高寄与額は26億円余でした。

コスト面につきましては、前年度に発生した、開発物質導入による大口のマイルストーンフィーの支払や、新製品発売に伴う広告宣伝費の一時的増加の反動と、経費管理の徹底等により、販売費及び一般管理費が大きく減少し、営業利益は402億9千2百万円余(37.8%増)、経常利益は436億2千2百万円余(42.3%増)、四半期純利益は259億4千6百万円余(64.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比85億円余増加し、6,149億円余となりました。主な増加要因は売上高増加及び期末休日要因による受取手形及び売掛金の増加241億円余で、主な減少要因は債券の償還による有価証券の減少75億円余、減価償却による販売権・商標権等の無形資産の減少31億円余です。

負債は前連結会計年度末に比べ21億円余増加し、808億円余となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加54億円余であり、主な減少要因は未払法人税等の減少25億円余です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ63億円余増加し、5,341億円余となりました。四半期純利益259億円余が主な増加要因であり、配当金の支払による剰余金の減少76億円余及び純資産控除項目である自己株式の取得115億円余が主な減少要因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期売上高につきましては、平成22年10月29日公表予想のとおりと致しておりますが、利益面につきましては、第3四半期実績を踏まえて研究開発費、広告宣伝費等を中心として見直しを行った結果、営業利益、経常利益、当期純利益を上方に修正致します。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

・経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。

③ 表示方法の変更（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,571	105,625
受取手形及び売掛金	84,519	60,379
有価証券	—	7,598
商品及び製品	13,554	14,190
仕掛品	1,748	2,173
原材料及び貯蔵品	7,551	7,298
繰延税金資産	6,194	7,711
その他	9,608	10,858
貸倒引当金	△167	△149
流動資産合計	234,581	215,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,198	47,136
機械装置及び運搬具（純額）	7,685	8,508
土地	30,827	30,828
建設仮勘定	481	292
その他（純額）	3,533	3,979
有形固定資産合計	87,726	90,746
無形固定資産		
のれん	13,579	14,238
販売権	10,363	11,252
営業権	5	16
商標権	3,440	4,202
ソフトウェア	3,423	4,210
その他	368	376
無形固定資産合計	31,180	34,296
投資その他の資産		
投資有価証券	203,369	202,814
関係会社株式	44,911	47,057
長期前払費用	1,020	996
繰延税金資産	8,256	10,130
その他	4,119	4,939
貸倒引当金	△203	△225
投資その他の資産合計	261,473	265,714
固定資産合計	380,380	390,756
資産合計	614,961	606,443

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,152	22,689
短期借入金	145	1,275
未払金	12,256	10,228
未払法人税等	5,389	7,972
未払費用	7,617	7,578
返品調整引当金	649	545
賞与引当金	1,609	4,433
その他	1,826	957
流動負債合計	57,646	55,680
固定負債		
退職給付引当金	17,212	16,911
役員退職慰労引当金	1,437	1,385
繰延税金負債	531	529
その他	3,989	4,175
固定負債合計	23,171	23,002
負債合計	80,817	78,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,804	29,804
資本剰余金	14,935	14,935
利益剰余金	525,022	506,725
自己株式	△42,340	△30,767
株主資本合計	527,422	520,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,737	4,176
為替換算調整勘定	△8,803	△7,323
評価・換算差額等合計	△4,065	△3,147
少数株主持分	10,787	10,210
純資産合計	534,144	527,760
負債純資産合計	614,961	606,443

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	202,930	207,728
売上原価	71,059	73,289
売上総利益	131,871	134,438
返品調整引当金戻入額	613	535
返品調整引当金繰入額	736	601
差引売上総利益	131,748	134,373
販売費及び一般管理費	102,502	94,080
営業利益	29,245	40,292
営業外収益		
受取利息	3,713	3,807
受取配当金	897	1,074
不動産賃貸料	18	27
その他	512	440
営業外収益合計	5,142	5,350
営業外費用		
支払利息	24	6
持分法による投資損失	3,084	1,826
その他	629	187
営業外費用合計	3,737	2,020
経常利益	30,649	43,622
特別利益		
固定資産売却益	14	3
特別利益合計	14	3
特別損失		
投資有価証券評価損	268	24
固定資産処分損	102	40
減損損失	510	—
特別損失合計	882	64
税金等調整前四半期純利益	29,782	43,561
法人税等	12,810	16,678
少数株主損益調整前四半期純利益	—	26,882
少数株主利益	1,197	936
四半期純利益	15,774	25,946

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,782	43,561
減価償却費	8,350	8,696
のれん償却額	98	548
投資有価証券評価損益(△は益)	268	24
固定資産売却損益(△は益)	△14	△3
固定資産処分損益(△は益)	102	40
減損損失	510	—
受取利息及び受取配当金	△4,611	△4,882
支払利息	24	6
持分法による投資損益(△は益)	3,084	1,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	702	304
前払年金費用の増減額(△は増加)	24	△596
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	47	52
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,764	△2,822
売上債権の増減額(△は増加)	△21,121	△24,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	418	767
仕入債務の増減額(△は減少)	6,081	5,506
長期未払金の増減額(△は減少)	△13	△35
その他	3,253	4,475
小計	24,223	33,203
利息及び配当金の受取額	3,985	4,268
利息の支払額	△24	△6
法人税等の支払額	△17,472	△16,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,711	21,123

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	39,615	△108
有価証券の売却及び償還による収入	2,949	7,500
有形固定資産の取得による支出	△5,319	△3,650
有形固定資産の売却による収入	42	9
無形固定資産の取得による支出	△14,925	△269
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△44,079	△15,889
投資有価証券の売却及び償還による収入	46,068	16,220
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,976	—
子会社株式の売却による収入	—	10
長期前払費用の取得による支出	△337	△444
その他	621	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,659	3,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	325	170
短期借入金の返済による支出	△696	△250
長期借入金の返済による支出	—	△1,050
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△174	△200
自己株式の取得による支出	△4,793	△11,572
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	4,713	1,492
配当金の支払額	△7,547	△7,431
少数株主への配当金の支払額	△307	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,481	△19,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	△450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,971	5,057
現金及び現金同等物の期首残高	64,862	96,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,833	102,014

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	セルフメディ ケーション 事業	医薬事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	124,665	78,265	202,930	—	202,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	124,665	78,265	202,930	—	202,930
営業利益	24,836	4,409	29,245	—	29,245

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・特定保健用食品・食品・医療用品・衛生用品の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

なお、不動産の賃貸・管理、ホテル経営は金額的な重要性が極めて僅少であるため、「セルフメディケーション事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	131,133	76,594	207,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	131,133	76,594	207,728
セグメント利益	32,472	7,820	40,292

（注）セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており差額はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間中に6,639,000株の自己株式取得を実施したことなどにより、自己株式が11,572百万円増加し、同会計期間末において自己株式は42,340百万円となっております。また、昨年6月30日に4,276百万円の期末配当、12月3日に3,372百万円の間配当を実施したことなどにより、同会計期間末において利益剰余金は525,022百万円となっております。